

令和 7 年度

特 別 会 計 予 算 書

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
水道事業会計予算
下水道事業会計予算
病院事業会計予算

新潟県 湯沢町

目 次

1. 国民健康保険特別会計予算	1
2. 後期高齢者医療特別会計予算	37
3. 介護保険特別会計予算	53
4. 水道事業会計予算	99
5. 下水道事業会計予算	121
6. 病院事業会計予算	143

令和 7 年度 国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 948,653 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 4 日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		179,463
	1 国民健康保険税	179,463
2 使用料及び手数料		130
	1 手数料	130
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		653,029
	1 県補助金	653,028
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		103
	1 財産運用収入	103
6 繰入金		112,604
	1 他会計繰入金	94,786
	2 基金繰入金	17,818
7 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
8 諸収入		1,323
	1 延滞金・加算金及び過料	1,000
	2 雑入	323
歳 入 合 計		948,653

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		25,301
	1 総務管理費	23,684
	2 徴税費	1,439
	3 運営協議会費	178
2 保険給付費		644,044
	1 療養諸費	523,393
	2 高額療養費	117,050
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	2,000
	5 葬祭諸費	1,500
	6 傷病手当金	100
3 国民健康保険事業費納付金		253,854
	1 医療給付費分	160,506
	2 後期高齢者支援金等分	70,383
	3 介護納付金分	22,965
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		19,350
	1 特定健康診査等事業費	9,201
	2 保健事業費	10,149
6 基金積立金		103
	1 基金積立金	103
7 諸支出金		5,000
	1 償還金及び還付加算金	5,000
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

(単位：千円)

款	項	金 額
	歳 出 合 計	948,653

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

179,463千円

1 項 国民健康保険税

179,463千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	179,460	176,762	2,698
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	
計	179,463	176,765	2,698

2 款 使用料及び手数料

130千円

1 項 手数料

130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	130	130	
計	130	130	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基礎課税分現年課税分	106,591	一般被保険者現年課税分 年間平均被保険者数 2,070人 一人当たり平均調定額 54,204円
2 後期高齢者支援金分現年課税分	49,812	後期高齢者支援金分現年課税分 年間平均被保険者数 2,070人 一人当たり平均調定額 25,331円
3 介護納付金分現年課税分	16,257	介護納付金分現年課税分 年間平均被保険者数 640人 一人当たり平均調定額 26,739円
4 基礎課税分滞納繰越分	4,500	一般被保険者滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,300	一般被保険者滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,000	一般被保険者滞納繰越分
1 基礎課税分滞納繰越分	1	
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	
3 介護納付金分滞納繰越分	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	130	

1 款 国民健康保険税 2 款 使用料及び手数料

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	
計	1	1	

4 款 県支出金
1 項 県補助金

653,029千円
653,028千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	653,028	769,348	△116,320
計	653,028	769,348	△116,320

4 款 県支出金
2 項 財政安定化基金交付金

653,029千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政安定化基金交付金	1	1	
計	1	1	

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

103千円
103千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	103	53	50

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	640,443	保険給付費分 638,578 審査支払手数料分 1,865
2 特別交付金	12,585	特別調整交付金 1,550 保険者努力支援分 3,816 県繰入金 3,495 特定健康診査等負担金 3,724

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	103	支払準備基金利子

3 款 国庫支出金 4 款 県支出金 5 款 財産収入

5 款 財産収入 103千円
1 項 財産運用収入 103千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	103	53	50

6 款 繰入金 112,604千円
1 項 他会計繰入金 94,786千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	94,786	90,936	3,850
計	94,786	90,936	3,850

6 款 繰入金 112,604千円
2 項 基金繰入金 17,818千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険支払準備基金繰入金	17,818	8,000	9,818
計	17,818	8,000	9,818

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定 繰入金	55,580	保険者支援分 19,291 国保軽減分 36,289
2 職員給与費等 繰入金	24,698	職員給与費分 19,317 運営協議会分 175 事務費分 5,206
3 出産育児一時 金繰入金	1,333	
4 財政安定化支 援事業繰入金	12,571	
5 未就学児均等 割保険料繰入 金	476	
6 産前産後保険 料繰入金	128	

節		説 明
区 分	金 額	
1 国民健康保険 支払準備基金 繰入金	17,818	

5 款 財産収入 6 款 繰入金

7 款 繰越金 2,000千円
1 項 繰越金 2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	2,000	2,000	
計	2,000	2,000	

8 款 諸収入 1,323千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	
計	1,000	1,000	

8 款 諸収入 1,323千円
2 項 雑入 323千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	
2 一般被保険者返納金	1	1	
3 特定健康診査負担金	320	400	△80
4 雑入	1	1	
計	323	403	△80

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	2,000	前年度繰越金

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者 延滞金	1,000	

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者 第三者納付金	1	
1 一般被保険者 返納金	1	
1 特定健康診査 負担金	320	受診者負担金
1 雑入	1	

7 款 繰越金 8 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

25,301千円

1 項 総務管理費

23,684千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	23,084	21,847	1,237	500			22,584
2 連合会負担金	600	610	△10				600
計	23,684	22,457	1,227	500			23,184

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	9,822	○一般管理費……………	23,084
3 職員手当	6,588	2 職員給料2名	7,333
4 共済費	2,907	会計年度任用職員給料1名	2,489
8 旅費	126	3 職員期末手当	1,646
10 需用費	265	時間外勤務手当	300
11 役務費	400	休日給	30
12 委託料	1,935	住居手当	324
13 使用料及び賃借料	42	扶養手当	360
18 負担金・補助及び交付金	999	勤勉手当	1,307
		寒冷地手当	156
		退職手当	1,394
		会計年度任用職員	
		職員期末手当	260
		時間外勤務手当	10
		通勤手当	120
		勤勉手当	208
		退職手当	473
		4 職員共済組合	2,228
		職員共済組合事務費	25
		公務災害補償基金	18
		会計年度任用職員	
		職員共済組合	623
		職員共済組合事務費	13
		8 普通旅費	126
		10 消耗品費	30
		印刷製本費	235
		11 郵便料	400
		12 資格確認書年次更新等	334
		共同電算処理	658
		レセプト二次点検	169
		国保情報集約システム保守	188
		医療費通知	248
		高額療養費支給支援事務	52
		国保情報データベースシステム保守	286
		13 有料道路通行料	42
		18 情報関連システム等負担金	879
		オンライン資格確認等システム負担金	120
18 負担金・補助及び交付金	600	○連合会負担金……………	600
		18 新潟県国民健康保険団体連合会負担金	600

1 款 総務費

1 款 総務費
2 項 徴税費

25,301千円
1,439千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	1,439	1,231	208				1,439
計	1,439	1,231	208				1,439

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

25,301千円
178千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	178	178					178
計	178	178					178

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

644,044千円
523,393千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	518,578	627,401	△108,823	518,577			1
2 一般被保険者療養費	2,950	3,150	△200	2,950			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	73	○賦課徴収費…………… 1,439
11 役務費	1,096	10 印刷製本費 73
18 負担金・補助 及び交付金	270	11 郵便料 736
		収納事務取扱手数料 360
		18 情報関連システム等負担金 270

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	91	○運営協議会費…………… 178
8 旅費	38	1 国民健康保険運営協議会委員10名 91
10 需用費	46	8 費用弁償 38
18 負担金・補助 及び交付金	3	10 消耗品費 46
		18 新潟県国民健康保険運営協議会負担金 3

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	518,578	○一般被保険者療養給付費…………… 518,578
		18 診療報酬 518,578
18 負担金・補助 及び交付金	2,950	○一般被保険者療養費…………… 2,950
		18 一般診療 1,000
		コルセット 950
		柔道整復 950

1 款 総務費 2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

644,044千円
523,393千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 審査支払手数料	1,865	2,022	△157	1,865			
計	523,393	632,573	△109,180	523,392			1

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

644,044千円
117,050千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	117,000	122,500	△5,500	117,000			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	50	50		50			
計	117,050	122,550	△5,500	117,050			

2 款 保険給付費
3 項 移送費

644,044千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	1	1		1			
計	1	1		1			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		はり・きゅう 50
12 委託料	1,865	○審査支払手数料…………… 1,865 12 審査支払手数料 1,865

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	117,000	○一般被保険者高額療養費…………… 117,000 18 高額療養費 117,000
18 負担金・補助 及び交付金	50	○一般被保険者高額介護合算療養費…………… 50 18 高額介護合算療養費 50

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○一般被保険者移送費…………… 1 18 移送費 1

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

644,044千円
2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	2,000	2,000					2,000
計	2,000	2,000					2,000

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

644,044千円
1,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	1,500	1,500					1,500
計	1,500	1,500					1,500

2 款 保険給付費
6 項 傷病手当金

644,044千円
100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	100	100		100			
計	100	100		100			

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

253,854千円
160,506千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	160,506	150,389	10,117	7,590			152,916

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	2,000	○出産育児一時金…………… 2,000 18 出産育児一時金 2,000

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1,500	○葬祭費…………… 1,500 18 葬祭費 1,500

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	100	○傷病手当金…………… 100 18 傷病手当金 100

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	160,506	○一般被保険者医療給付費納付金…………… 160,506 18 一般被保険者医療給付費納付金 160,506

2 款 保険給付費 3 款 国民健康保険事業費納付金

3 款 国民健康保険事業費納付金

253,854千円

1 項 医療給付費分

160,506千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
× 退職被保険者等医療給付費分		36	△36			2	△2
計	160,506	150,425	10,081	7,590		2	152,914

3 款 国民健康保険事業費納付金

253,854千円

2 項 後期高齢者支援金等分

70,383千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	70,383	67,004	3,379				70,383
× 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		1	△1			1	△1
計	70,383	67,005	3,378			1	70,382

3 款 国民健康保険事業費納付金

253,854千円

3 項 介護納付金分

22,965千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	22,965	23,253	△288				22,965
計	22,965	23,253	△288				22,965

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	70,383	○一般被保険者後期高齢者支援金等納付金…………… 70,383 18 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 70,383
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	22,965	○介護納付金分納付金…………… 22,965 18 介護納付金分納付金 22,965

3 款 国民健康保険事業費納付金

4 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1		1			
計	1	1		1			

5 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

19,350千円
9,201千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	9,201	8,528	673	4,396		320	4,485
計	9,201	8,528	673	4,396		320	4,485

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金…………… 1 18 財政安定化基金拠出金 1

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,270	○特定健康診査等事業費…………… 9,201 1 会計年度任用職員報酬3名 1,270
2 給料	1,245	2 会計年度任用職員給料1名 1,245 3 会計年度任用職員
3 職員手当	367	職員期末手当 130 退職手当 237
4 共済費	319	4 会計年度任用職員 職員共済組合 312
7 報償費	172	職員共済組合事務費 7 7 健康ポイント事業 100
8 旅費	54	医師謝礼 72 8 費用弁償 54
10 需用費	251	10 消耗品費 133 印刷製本費 118
11 役務費	633	11 郵便料 426 特定健診データ処理手数料 207
12 委託料	4,889	12 特定健診・保健指導等 4,889 22 県支出金精算返還金 1
22 償還金・利子 及び割引料	1	

4 款 財政安定化基金拠出金 5 款 保健事業費

5 款 保健事業費
2 項 保健事業費

19,350千円
10,149千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	10,149	10,782	△633				10,149
計	10,149	10,782	△633				10,149

6 款 基金積立金
1 項 基金積立金

103千円
103千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 支払準備基金積立金	103	53	50			103	
計	103	53	50			103	

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

5,000千円
5,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	2,900	2,900					2,900
2 一般被保険者還付加算金	100	100					100
3 償還金	2,000	2,000					2,000
計	5,000	5,000					5,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	15	○疾病予防費…………… 10,149 10 消耗品費 15
11 役務費	34	11 郵便料 34 12 新聞折込 19
12 委託料	19	18 人間ドック助成金 10,081
18 負担金・補助 及び交付金	10,081	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	103	○支払準備基金積立金…………… 103 24 支払準備基金利子分 103

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	2,900	○一般被保険者保険税還付金…………… 2,900 22 過年度保険税還付金 2,900
22 償還金・利子 及び割引料	100	○一般被保険者還付加算金…………… 100 22 還付加算金 100
22 償還金・利子 及び割引料	2,000	○償還金…………… 2,000 22 保険給付費等交付金償還金 2,000

5 款 保健事業費 6 款 基金積立金 7 款 諸支出金

8 款 予備費
1 項 予備費

1,000千円
1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000					1,000
計	1,000	1,000					1,000

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
	1,000	

8 款 予備費

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	91						91		91	
	計	10	91						91		91	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	91						91		91	
	計	10	91						91		91	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6 (2)	1,270	11,067	6,955	19,292	3,226	22,518	
前年度	7 (3)	1,223	9,999	6,558	17,780	3,087	20,867	
比較	△ 1 (1)	47	1,068	397	1,512	139	1,651	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	360			310	30		324	120	2,036	1,515	156		2,104
	前年度	360			310	30		276	491	1,833	1,196	140		1,922
	比較							48	△ 371	203	319	16		182

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2)		7,333	5,517	12,850	2,271	15,121	
前年度	(2)		6,870	5,496	12,366	2,286	14,652	
比較	()		463	21	484	△ 15	469	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	360			300	30		324		1,646	1,307	156		1,394
	前年度	360			300	30		276	371	1,517	1,196	140		1,306
	比較							48	△ 371	129	111	16		88

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(4 2)	1,270	3,734	1,438	6,442	955	7,397	
前年度	(5 3)	1,223	3,129	1,062	5,414	801	6,215	
比較	(△ 1 △ 1)	47	605	376	1,028	154	1,182	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				10				120	390	208			710
	前年度				10				120	316				616
	比較									74	208			94

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	463	給与改定に伴う増減分	302	
		昇給に伴う増加分	69	
		その他の増減分	92	
職員手当	21	制度改正に伴う増減分	177	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分	△ 156	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,000	—	—
	平均給与月額(円)	339,432	—	—
	平均年齢(歳)	38歳3月	—	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,300	—	—
	平均給与月額(円)	323,710	—	—
	平均年齢(歳)	37歳1月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	188,000	—	—	188,000	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	220,000	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計		
令和6年1月1日現在	1級	1	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和 7 年度 後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 146,984 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 4 日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		114,326
	1 後期高齢者医療保険料	114,326
2 使用料及び手数料		15
	1 手数料	15
3 繰入金		32,440
	1 一般会計繰入金	32,440
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		103
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	101
	3 雑入	1
歳 入 合 計		146,984

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,625
	1 総務管理費	307
	2 徴収費	1,318
2 後期高齢者医療広域連合納付金		145,158
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	145,158
3 諸支出金		101
	1 償還金及び還付加算金	101
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		146,984

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

114,326千円

1 項 後期高齢者医療保険料

114,326千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	78,087	72,917	5,170
2 普通徴収保険料	36,239	36,710	△471
計	114,326	109,627	4,699

2 款 使用料及び手数料

15千円

1 項 手数料

15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	15	15	
計	15	15	

3 款 繰入金

32,440千円

1 項 一般会計繰入金

32,440千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事務費繰入金	1,709	1,596	113
2 保険基盤安定繰入金	30,731	29,946	785
計	32,440	31,542	898

4 款 繰越金

100千円

1 項 繰越金

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	100	100	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	78,087	現年度分（特別徴収） 所得割 8.61% 均等割 44,200円
1 現年度分	35,889	現年度分（普通徴収） 所得割 8.61% 均等割 44,200円
2 滞納繰越分	350	

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	15	

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	1,709	
1 保険基盤安定繰入金	30,731	

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	100	

1 款 後期高齢者医療保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 繰入金 4 款 繰越金

4 款 繰越金 100千円
1 項 繰越金 100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	100	100	

5 款 諸収入 103千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

5 款 諸収入 103千円
2 項 償還金及び還付加算金 101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	100	100	
2 還付加算金	1	1	
計	101	101	

5 款 諸収入 103千円
3 項 雑入 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険料還付金	100	
1 還付加算金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1	

4 款 繰越金 5 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

1,625千円

1 項 総務管理費

307千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	307	242	65				307
計	307	242	65				307

1 款 総務費

1,625千円

2 項 徴収費

1,318千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	1,318	1,270	48				1,318
計	1,318	1,270	48				1,318

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

145,158千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

145,158千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	145,158	139,674	5,484				145,158
計	145,158	139,674	5,484				145,158

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	32	○一般管理費…………… 307 8 普通旅費 32
11 役務費	261	11 郵便料 261 13 有料道路通行料 14
13 使用料及び賃借料	14	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	198	○徴収費…………… 1,318 10 印刷製本費 198
11 役務費	367	11 郵便料 328 収納事務取扱手数料 39
18 負担金・補助及び交付金	753	18 情報関連システム等負担金 753

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助及び交付金	145,158	○後期高齢者医療広域連合納付金…………… 145,158 18 後期高齢者医療広域連合負担金 145,158

1 款 総務費 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

3 款 諸支出金

101千円

1 項 償還金及び還付加算金

101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	100	100					100
2 還付加算金	1	1					1
計	101	101					101

4 款 予備費

100千円

1 項 予備費

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100					100
計	100	100					100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	100	○保険料還付金…………… 100 22 保険料償還金 100
22 償還金・利子 及び割引料	1	○還付加算金…………… 1 22 還付加算金 1

節		説 明
区 分	金 額	
	100	

3 款 諸支出金 4 款 予備費

令和 7 年度 介護保険特別会計予算

令和 7 年度介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 954, 127 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 4 日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		179,004
	1 介護保険料	179,004
2 使用料及び手数料		9
	1 手数料	9
3 国庫支出金		202,719
	1 国庫負担金	142,879
	2 国庫補助金	59,840
4 支払基金交付金		235,781
	1 支払基金交付金	235,781
5 県支出金		138,444
	1 県負担金	130,055
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	8,388
6 財産収入		172
	1 財産運用収入	172
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		194,393
	1 一般会計繰入金	159,271
	2 基金繰入金	35,122
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		3,603
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	3,601
歳 入 合 計		954,127

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		37,255
	1 総務管理費	25,416
	2 徴収費	750
	3 介護認定審査会費	11,089
2 保険給付費		839,788
	1 介護サービス等諸費	764,594
	2 介護予防サービス等諸費	19,088
	3 その他諸費	492
	4 高額介護サービス費	24,465
	5 特定入所者介護サービス等費	31,149
3 地域支援事業費		70,176
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	14,689
	2 一般介護予防事業費	32,588
	3 包括的支援事業	18,306
	4 任意事業	4,561
	5 その他諸費	32
4 保健福祉事業費		6,280
	1 保健福祉事業費	6,280
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 基金積立金		172
	1 基金積立金	172
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		254
	1 償還金及び還付加算金	252

款	項	金 額
	2 延滯金	1
	3 繰出金	1
9 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		954, 127

1 総括
(歳入)

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	179,004	178,115	889
2 使用料及び手数料	9	9	
3 国庫支出金	202,719	214,854	△12,135
4 支払基金交付金	235,781	249,517	△13,736
5 県支出金	138,444	143,769	△5,325
6 財産収入	172	80	92
7 寄附金	1	1	
8 繰入金	194,393	199,518	△5,125
9 繰越金	1	1	
10 諸収入	3,603	5,255	△1,652
歳入合計	954,127	991,119	△36,992

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料

179,004千円

1 項 介護保険料

179,004千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	179,004	178,115	889
計	179,004	178,115	889

2 款 使用料及び手数料

9千円

1 項 手数料

9千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	9	9	
計	9	9	

3 款 国庫支出金

202,719千円

1 項 国庫負担金

142,879千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	142,879	152,566	△9,687
計	142,879	152,566	△9,687

3 款 国庫支出金

202,719千円

2 項 国庫補助金

59,840千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	42,439	46,576	△4,137

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	162,186		
2 現年度分普通徴収保険料	16,290		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	528		

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	9		

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	142,878	介護及び予防給付費負担金	
2 過年度分	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分調整交付金	42,439	介護給付費普通調整交付金 総合事業普通調整交付金	40,813 1,626

1 款 保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

202,719千円
59,840千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,695	6,746	△51
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,406	5,466	2,940
4 保険者機能強化推進交付金	800	1,300	△500
5 保険者努力支援交付金	1,500	1,400	100
× 介護保険事業費補助金		800	△800
計	59,840	62,288	△2,448

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

235,781千円
235,781千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	226,744	240,410	△13,666
2 地域支援事業支援交付金（総合事業）	9,037	9,107	△70
計	235,781	249,517	△13,736

5 款 県支出金
1 項 県負担金

138,444千円
130,055千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	130,055	136,818	△6,763

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	6,694	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	8,405	包括の支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	
1 保険者機能強化推進交付金	800	
1 保険者努力支援交付金	1,500	
		(廃目)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	226,743	介護及び予防給付費交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	9,036	総合事業交付金
2 過年度分	1	

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	130,054	介護及び予防給付費負担金
2 過年度分	1	

3 款 国庫支出金 4 款 支払基金交付金 5 款 県支出金

5 款 県支出金 138,444千円
1 項 県負担金 130,055千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	130,055	136,818	△6,763

5 款 県支出金 138,444千円
2 項 財政安定化基金支出金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金	1	1	
計	1	1	

5 款 県支出金 138,444千円
3 項 県補助金 8,388千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,184	4,217	△33
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	4,204	2,733	1,471
計	8,388	6,950	1,438

6 款 財産収入 172千円
1 項 財産運用収入 172千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	172	80	92
計	172	80	92

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1 貸付金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	4,183	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	4,203	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子収入	172	介護給付費準備基金

5 款 県支出金 6 款 財産収入

7 款 寄附金 1千円
1 項 寄附金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般寄附金	1	1	
計	1	1	

8 款 繰入金 194,393千円
1 項 一般会計繰入金 159,271千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	104,973	111,301	△6,328
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,183	4,216	△33
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	4,203	2,732	1,471
4 低所得者保険料軽減繰入金	8,227	8,193	34
5 その他繰入金	37,685	37,761	△76
計	159,271	164,203	△4,932

8 款 繰入金 194,393千円
2 項 基金繰入金 35,122千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	35,122	35,315	△193
計	35,122	35,315	△193

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般寄附金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	104,973	介護及び予防給付費
1 現年度分	4,183	総合事業
1 現年度分	4,203	包括的支援事業・任意事業
1 現年度分	8,226	低所得者保険料軽減分
2 過年度分	1	
1 職員給与費等 繰入金	20,658	職員給与費等（一般管理費分） 委員報酬分
2 事務費等繰入金	17,027	事務費等（一般管理費分）

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	35,122	

7 款 寄附金 8 款 繰入金

9 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

1 0 款 諸収入

3,603千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
2 過料	1	1	
計	2	2	

1 0 款 諸収入

3,603千円

2 項 雑入

3,601千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 弁償金	1	1	
3 第三者納付金	1	1	
4 返納金	1	1	
5 雑入	3,597	5,249	△1,652
計	3,601	5,253	△1,652

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	1	
1 過料	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1	
1 雑入	3,597	総合事業ケアプラン作成 105 配食サービス 930 介護予防事業利用者負担金 温水健康体操教室 1,101 けんこつ体操教室 339 元気パワーアップ倶楽部 880 高齢者サロン 17 お風呂で元気パワーアップ倶楽部 124 三国元気アップクラブ 101

9 款 繰越金 10 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

37,255千円

1 項 総務管理費

25,416千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	25,416	25,266	150				25,416
計	25,416	25,266	150				25,416

1 款 総務費

37,255千円

2 項 徴収費

750千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	750	533	217				750
計	750	533	217				750

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	109	○一般管理費……………	25,416
2 給料	10,451	1 介護保険事業計画検討委員会委員8名	109
3 職員手当	7,185	2 職員給料3名	10,451
4 共済費	2,904	3 職員期末手当	2,218
8 旅費	30	時間外勤務手当	523
10 需用費	379	休日給	6
11 役務費	360	住居手当	324
12 委託料	1,958	通勤手当	144
13 使用料及び賃借料	409	勤勉手当	1,845
17 備品購入費	256	寒冷地手当	139
18 負担金・補助及び交付金	1,375	退職手当	1,986
		4 職員共済組合	2,842
		職員共済組合事務費	37
		公務災害補償基金	25
		8 費用弁償	9
		普通旅費	21
		10 消耗品費	379
		11 郵便料	360
		12 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等集計	1,958
		13 介護保険事業所台帳管理システム使用料	363
		介護保険さがせるネット使用料	32
		有料道路通行料	14
		17 介護保険事業所台帳管理システム	256
		18 情報関連システム等負担金	1,375

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	334	○賦課徴収費……………	750
11 役務費	416	10 印刷製本費	334
		11 収納事務取扱手数料	49
		郵便料	367

1 款 総務費

1 款 総務費

37,255千円

3 項 介護認定審査会費

11,089千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 認定調査等費	3,729	2,982	747				3,729
2 認定審査会共同設置費	7,360	6,998	362				7,360
計	11,089	9,980	1,109				11,089

2 款 保険給付費

839,788千円

1 項 介護サービス等諸費

764,594千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	255,414	266,229	△10,815	95,424		68,962	91,028
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護サービス給付費	120,922	136,847	△15,925	45,177		32,650	43,095
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1					1
5 施設介護サービス給付費	364,214	382,997	△18,783	136,071		98,338	129,805

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	759	○認定調査費等…………… 3,729 1 会計年度任用職員報酬1名 759
10 需用費	20	10 消耗品費 20 11 郵便料 51
11 役務費	2,009	主治医意見書作成手数料 1,958 12 介護認定調査 933
12 委託料	933	13 有料道路通行料 8
13 使用料及び賃借料	8	
18 負担金・補助及び交付金	7,360	○認定審査会共同設置負担金…………… 7,360 18 介護認定審査会共同設置負担金 7,360

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助及び交付金	255,414	○居宅介護サービス給付費…………… 255,414 18 居宅介護サービス給付費 255,414
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費…………… 1 18 特例居宅介護サービス給付費 1
18 負担金・補助及び交付金	120,922	○地域密着型介護サービス給付費…………… 120,922 18 地域密着型介護サービス給付費 120,922
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費…………… 1 18 特例地域密着型介護サービス給付費 1
18 負担金・補助及び交付金	364,214	○施設介護サービス給付費…………… 364,214 18 施設介護サービス給付費 364,214

1 款 総務費 2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

839,788千円

1 項 介護サービス等諸費

764,594千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 特例施設介護サービス給付費	1	1					1
7 居宅介護福祉用具購入費	747	717	30	278		202	267
8 居宅介護住宅改修費	952	943	9	355		257	340
9 居宅介護サービス計画給付費	22,341	27,310	△4,969	8,347		6,032	7,962
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1		1			
計	764,594	815,047	△50,453	285,653		206,441	272,500

2 款 保険給付費

839,788千円

2 項 介護予防サービス等諸費

19,088千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	11,401	10,916	485	4,259		3,079	4,063
2 特例介護予防サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,286	4,913	△1,627	1,228		887	1,171

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費…………… 18 特例施設介護サービス給付費	1 1
18 負担金・補助 及び交付金	747	○居宅介護福祉用具購入費…………… 18 居宅介護福祉用具購入費	747 747
18 負担金・補助 及び交付金	952	○居宅介護住宅改修費…………… 18 居宅介護住宅改修費	952 952
18 負担金・補助 及び交付金	22,341	○居宅介護サービス計画給付費…………… 18 居宅介護サービス計画給付費	22,341 22,341
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費…………… 18 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	11,401	○介護予防サービス給付費…………… 18 介護予防サービス給付費	11,401 11,401
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費…………… 18 特例介護予防サービス給付費	1 1
18 負担金・補助 及び交付金	3,286	○地域密着型介護予防サービス給付費…………… 18 地域密着型介護予防サービス給付費	3,286 3,286

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

839,788千円
19,088千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1					1
5 介護予防福祉用具購入費	496	315	181	185		135	176
6 介護予防住宅改修費	856	1,017	△161	320		231	305
7 介護予防サービス計画給付費	3,046	2,891	155	1,138		822	1,086
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1		1			
計	19,088	20,055	△967	7,131		5,154	6,803

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

839,788千円
492千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	492	522	△30	184		133	175
計	492	522	△30	184		133	175

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費…………… 18 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1
18 負担金・補助 及び交付金	496	○介護予防福祉用具購入費…………… 18 介護予防福祉用具購入費	496 496
18 負担金・補助 及び交付金	856	○介護予防住宅改修費…………… 18 介護予防住宅改修費	856 856
18 負担金・補助 及び交付金	3,046	○介護予防サービス計画給付費…………… 18 介護予防サービス計画給付費	3,046 3,046
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費…………… 18 特例介護予防サービス計画給付費	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	492	○審査支払手数料…………… 11 審査支払手数料	492 492

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

839,788千円

4 項 高額介護サービス費

24,465千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	24,464	19,864	4,600	9,140		6,605	8,719
2 高額介護予防サービス費	1	1					1
計	24,465	19,865	4,600	9,140		6,605	8,720

2 款 保険給付費

839,788千円

5 項 特定入所者介護サービス等費

31,149千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	31,097	34,864	△3,767	11,618		8,396	11,083
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1					1
3 特定入所者介護予防サービス費	50	50		18		14	18
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1		1			
計	31,149	34,916	△3,767	11,637		8,410	11,102

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	24,464	○高額介護サービス費…………… 24,464 18 高額介護サービス費 22,800 高額医療合算介護サービス費 1,664
18 負担金・補助 及び交付金	1	○高額介護予防サービス費…………… 1 18 高額介護予防サービス費 1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	31,097	○特定入所者介護サービス費…………… 31,097 18 特定入所者介護サービス費 31,097
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費…………… 1 18 特例特定入所者介護サービス費 1
18 負担金・補助 及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス費…………… 50 18 特定入所者介護予防サービス費 50
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費…………… 1 18 特例特定入所者介護予防サービス費 1

2 款 保険給付費

3 款 地域支援事業費

70,176千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

14,689千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	14,467	13,382	1,085	5,779		3,093	5,595
2 介護予防ケアマネジメント事業費	222	220	2	66		47	109
計	14,689	13,602	1,087	5,845		3,140	5,704

3 款 地域支援事業費

70,176千円

2 項 一般介護予防事業費

32,588千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	32,588	27,611	4,977	8,949		8,451	15,188

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	4	○介護予防・生活支援サービス事業費…………… 14,467
10 需用費	4	7 研修会講師 4
12 委託料	870	10 消耗品費 4
18 負担金・補助 及び交付金	13,589	12 訪問型サービスB事業 870
		18 通所型サービス費 10,740
		訪問型サービス費 2,791
		高額サービス費 48
		研修会開催負担金 10
12 委託料	109	○介護予防ケアマネジメント事業費…………… 222
18 負担金・補助 及び交付金	113	12 介護予防ケアマネジメント計画作成 109
		18 介護予防ケアマネジメント事業費 113

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	9,436	○一般介護予防事業費…………… 32,588
2 給料	6,430	1 会計年度任用職員報酬39名 9,436
3 職員手当	4,034	2 職員給料1名 3,941
4 共済費	1,926	会計年度任用職員給料1名 2,489
7 報償費	3,681	3 職員期末手当 919
8 旅費	32	扶養手当 480
10 需用費	1,874	時間外勤務手当 30
11 役務費	155	休日給 20
12 委託料	4,958	勤勉手当 681
13 使用料及び賃 借料	37	寒冷地手当 99
		退職手当 749
		会計年度任用職員
		職員期末手当 260
		通勤手当 115
		勤勉手当 208
		退職手当 473
		4 職員共済組合 1,270
		職員共済組合事務費 13
		公務災害補償基金 7
		会計年度任用職員
		職員共済組合 623

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費
2 項 一般介護予防事業費

70,176千円
32,588千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	32,588	27,611	4,977	8,949		8,451	15,188

3 款 地域支援事業費
3 項 包括的支援事業

70,176千円
18,306千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的・継続的ケアマネージメント支援事業	16,215	10,288	5,927	9,318		105	6,792

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
26 公課費	25	職員共済組合事務費	13
		7 介護予防事業講師	3,681
		8 費用弁償	21
		普通旅費	11
		10 消耗品費	196
		燃料費	951
		食糧費	6
		修繕料	721
		11 電話料	46
		車検代行手数料	13
		自動車保険料	96
		12 介護予防事業バス運転	2,926
		介護予防事業	
		温水健康体操教室	290
		けんこつ体操教室	1,278
		元気パワーアップ倶楽部	33
		三国元気アップクラブ	391
		介護予防事業関連会議	34
		介護予防事業人材育成研修	6
		13 介護予防事業会場借上料	30
		有料道路通行料	7
		26 自動車重量税	25

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,742	○包括的・継続的ケアマネージメント支援事業費……………	16,215
		1 会計年度任用職員報酬2名	1,742
2 給料	6,943	2 職員給料2名	6,943
		3 職員期末手当	1,488
3 職員手当	4,825	時間外勤務手当	60
		休日給	15
4 共済費	2,169	住居手当	324
		通勤手当	136
7 報償費	27	勤勉手当	1,238
		寒冷地手当	98
8 旅費	35	退職手当	1,320
		会計年度任用職員	

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費
3 項 包括的支援事業

70,176千円
18,306千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 権利擁護事業	18	69	△51	11			7
3 生活支援体制整備事業	1,782	1,724	58	1,025			757
4 認知症総合支援事業	291	193	98	167			124
計	18,306	12,274	6,032	10,521		105	7,680

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	292	勤勉手当	146
11 役務費	113	4 職員共済組合	2,136
13 使用料及び賃借料	12	職員共済組合事務費	25
18 負担金・補助及び交付金	48	公務災害補償基金	8
26 公課費	9	7 研修会講師	27
		8 費用弁償	14
		普通旅費	21
		10 消耗品費	20
		燃料費	142
		修繕料	130
		11 電話料	52
		車検代行手数料	13
		介護支援専門員証交付手数料	3
		自動車保険料	45
		13 有料道路通行料	12
		18 介護支援専門員研修受講料等	48
		26 自動車重量税	9
10 需用費	18	○権利擁護事業……………	18
		10 印刷製本費	18
12 委託料	1,782	○生活支援体制整備事業……………	1,782
		12 生活支援コーディネーター等	1,782
1 報酬	86	○認知症総合支援事業……………	291
8 旅費	16	1 会計年度任用職員報酬1名	86
10 需用費	63	8 費用弁償	5
13 使用料及び賃借料	88	普通旅費	11
18 負担金・補助及び交付金	38	10 印刷製本費	13
		消耗品費	50
		13 認知症体験機材借上料	88
		18 認知症地域支援推進員初任者研修受講料	38

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費
4 項 任意事業

70,176千円
4,561千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他事業	4,561	5,032	△471	2,087		930	1,544
計	4,561	5,032	△471	2,087		930	1,544

3 款 地域支援事業費
5 項 その他諸費

70,176千円
32千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	32	30	2	9		7	16
計	32	30	2	9		7	16

4 款 保健福祉事業費
1 項 保健福祉事業費

6,280千円
6,280千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	6,280	5,800	480			6,280	
計	6,280	5,800	480			6,280	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	33	○成年後見制度利用支援事業……………	760
		19 成年後見制度利用支援	760
11 役務費	8	○地域生活支援事業……………	3,760
		12 配食サービス事業	3,720
12 委託料	3,720	18 徘徊高齢者等探知機器導入促進補助金	40
		○認知症サポーター等養成事業……………	39
18 負担金・補助及び交付金	40	10 消耗品費	33
		11 通信運搬費	6
		○介護給付適正化事業……………	2
19 扶助費	760	11 郵便料	2

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	32	○審査支払手数料……………	32
		11 審査支払手数料（総合事業分）	32

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	1,800	○保健福祉事業費……………	6,280
		12 介護用品支給事業	1,800
19 扶助費	4,480	19 介護タクシー利用助成事業	480
		在宅寝たきり者等介護手当支給事業	4,000

3 款 地域支援事業費 4 款 保健福祉事業費

5 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

6 款 基金積立金
1 項 基金積立金

172千円
172千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	172	80	92			172	
計	172	80	92			172	

7 款 公債費
1 項 公債費

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1	1					1
計	1	1					1

8 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

254千円
252千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	250	300	△50				250

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金…………… 1 18 財政安定化基金拠出金 1

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	172	○介護給付費準備基金積立金…………… 172 24 介護給付費準備基金利子分 172

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	1	○利子…………… 1 22 一時借入金利子 1

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	250	○第 1 号被保険者保険料還付金…………… 250 22 第 1 号被保険者保険料還付金 250

5 款 財政安定化基金拠出金 6 款 基金積立金 7 款 公債費 8 款 諸支出金

8 款 諸支出金 254千円
1 項 償還金及び還付加算金 252千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 第1号被保険者還付加算金	1	1					1
3 償還金	1	1					1
計	252	302	△50				252

8 款 諸支出金 254千円
2 項 延滞金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 延滞金	1	1					1
計	1	1					1

8 款 諸支出金 254千円
3 項 繰出金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1					1
計	1	1					1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子及び割引料	1	○第 1 号被保険者還付加算金…………… 1 22 第 1 号被保険者還付加算金 1
22 償還金・利子及び割引料	1	○国県支出金精算返還金…………… 1 22 国県支出金精算返還金 1

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償、補填及び賠償金	1	○延滞金…………… 1 21 延滞金 1

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	○一般会計繰出金…………… 1 27 一般会計繰出金 1

8 款 諸支出金

9 款 予備費
1 項 予備費

200千円
200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	200	200					200
計	200	200					200

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
	200	

9 款 予備費

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	109						109		109	
	計	8	109						109		109	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	73						73		73	
	計	8	73						73		73	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職		36						36		36	
	計		36						36		36	

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	48 (42)	12,023	23,824	16,044	51,891	6,999	58,890	
前年度	44 (38)	9,429	20,172	12,550	42,151	6,079	48,230	
比較	4 (4)	2,594	3,652	3,494	9,740	920	10,660	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	480			613	41		648	395	4,885	4,118	336		4,528
	前年度	480			530	41			431	4,043	2,954	237		3,834
	比較				83			648	△ 36	842	1,164	99		694

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		21,335	14,842	36,177	6,363	42,540	
前年度	5 ()		18,121	11,772	29,893	5,554	35,447	
比較	()		3,214	3,070	6,284	809	7,093	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	480			613	41		648	280	4,625	3,764	336		4,055
	前年度	480			530	41			316	3,770	2,954	237		3,444
	比較				83			648	△ 36	855	810	99		611

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	43 (42)	12,023	2,489	1,202	15,714	636	16,350	
前年度	39 (38)	9,429	2,051	778	12,258	525	12,783	
比較	4 (4)	2,594	438	424	3,456	111	3,567	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度								115	260	354			473
	前年度								115	273				390
	比較									△ 13	354			83

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,214	給与改定に伴う増減分	572	
		昇給に伴う増加分	287	
		その他の増減分	2,355	職員の異動等による
職員手当	3,070	制度改正に伴う増減分	363	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分	2,707	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,933	—	345,250
	平均給与月額(円)	303,933	—	383,153
	平均年齢(歳)	37歳10月	—	47歳6月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,767	—	346,400
	平均給与月額(円)	273,800	—	382,243
	平均年齢(歳)	37歳0月	—	49歳11月

イ. 初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	医療職(二) (円)	国の制度(円)		
				行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	188,000	—	—	188,000	—	—
短大3卒	—	—	249,400	—	—	249,400
大学卒	—	—	255,400	220,000	—	255,400

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	66.7	2級			2級		
	3級			3級			3級	1	50.0
	4級	1	33.3	4級			4級	1	50.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100
令和6年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級	1	33.3	2級			2級		
	3級			3級			3級	1	50.0
	4級	1	33.3	4級			4級	1	50.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務
医療職(二)	—	保健師の職務	主任保健師の職務	係長、主幹、保健師長、副保健師長の職務	課長、参事の職務	—

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 湯沢町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度湯沢町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	7,970 戸	(マンション含む総戸数)
2. 年 間 総 給 水 量	1,796,289 m ³	
3. 1 日 平 均 給 水 量	4,921 m ³	
4. 主要な建設改良事業	水道施設更新事業他	事業費 67,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	387,963 千円
第1項	営業収益	333,050 千円
第2項	営業外収益	54,912 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	事業費用	368,882 千円
第1項	営業費用	353,039 千円
第2項	営業外費用	13,343 千円
第3項	特別損失	1,500 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額82,967千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,091千円、過年度損益勘定留保資金20,846千円、当年度損益勘定留保資金56,030千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的収入	13,959 千円
第1項	工事負担金	4,700 千円
第2項	他会計補助金	9,259 千円

支 出

第1款	資本的支出	96,926 千円
第1項	建設改良費	68,220 千円
第2項	企業債償還金	28,706 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

1. 職員給与費 35,983 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,981千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 9 条 棚卸資産の購入限度額は9,400千円と定める。

令和7年3月4日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和 7 年度 湯沢町水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			387,963			
	1. 営業収益		333,050			
		1. 給水収益	326,600			
				1. 水道料金	326,600	基本料金 111,200 従量料金 215,400
		2. 受託工事収益	5,600			
				1. 受託工事金	5,600	消火栓改修工事
		3. その他営業収益	850			
				1. 諸手数料	850	設計審査手数料 80 督促手数料 120 開閉栓手数料 400 給水装置工事事業者指定手数料 250
	2. 営業外収益		54,912			
		1. 受取利息及び配当金	228			
				1. 預金利子	228	
		2. 他会計補助金	722			
				1. 一般会計補助金	722	児童手当 140 統合前簡易水道の建設改良に要する経費 582
		3. 長期前受金戻	53,582			
				1. 長期前受金戻	53,582	
		4. 雑収益	380			
				1. 雑収益	380	
	3. 特別利益		1			
		1. 過年度損益修正益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			368,882			
	1. 営業費用		353,039			
		1. 原水及び浄水費	68,065			
				1. 備消品費	10	記録紙ほか
				2. 委託料	30,255	水質検査 12,500 電気設備点検 3,955 水道施設保守管理 9,300 水道施設集中管理システム 1,700 水源草地草刈 2,600 ポンプ点検 200
				3. 修繕費	7,000	計装設備・滅菌機等
				4. 動力費	28,500	取水井戸等電気料
				5. 薬品費	2,000	滅菌液
				6. 材料費	300	
		2. 配水及び給水費	43,329			
				1. 備消品費	10	
				2. 委託料	10,144	配水池清掃 3,200 配水池除雪 3,000 残留塩素測定 144 配水管路減圧弁点検整備 2,500 水管橋点検 1,300
				3. 賃借料	775	水道管路敷 640 電柱添架料 35 重機 100
				4. 修繕費	25,000	量水器交換 10,000 給配水管漏水修繕 15,000
				5. 材料費	7,400	量水器 6,400 漏水修繕材料費 1,000
		3. 受託工事費	5,600			
				1. 工事請負費	5,600	消火栓改修工事

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4. 総 係 費	75,634			
				1. 給 料	18,222	職員給料5名
				2. 手 当	9,832	扶養手当 198
						児童手当 140
						管理職手当 300
						時間外手当 470
						休日給 30
						通勤手当 99
						期末手当 2,871
						勤勉手当 2,360
						寒冷地手当 411
						住居手当 618
						退職手当 2,335
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,329	賞与引当金
				4. 法 定 福 利 費	5,327	職員共済組合 5,228
						職員共済組合事務費 62
						公務災害補償基金 37
				5. 法 定 福 利 費 引当金繰入額	273	法定福利費引当金
				6. 旅 費	83	普通旅費 53
						研修会・講習会 30
				7. 備 消 品 費	400	書籍他
				8. 燃 料 費	340	車輛燃料費
				9. 印 刷 製 本 費	1,418	納付書・督促状他 1,118
						水道事業パンフレット 300
				10. 通 信 運 搬 費	5,991	計装専用回線 3,972
						郵便料 1,959
						電話料 60
				11. 委 託 料	16,414	企業会計システム保守 814
						地理情報システム データ更新 900
						積算システム保守 700
						中長期計画策定

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4.		12. 手 数 料	8,740	メーター検針業務 5,655 料金徴収業務 1,690 金融機関等料金収納 1,182 車検代行 30 タイヤ組替 40 インターネットバンキング 93 金融機関振込手数料 50
				13. 賃 借 料	1,761	ハンディターミナル機器 66 企業会計システム 1,086 積算システム 212 地理情報システム 355 有料道路通行料 42
				14. 修 繕 費	670	車検整備 320 車輛一般整備他 200 ハンディターミナル機器 150
				15. 補 償 料	1	
				16. 負 担 金	3,362	庁舎使用料 800 情報関連システム等 2,377 日本水道協会他会費 155 研修会等参加費 30
				17. 保 険 料	388	検針員傷害保険料 120 自賠責保険料 40 自動車損害共済基金 分担金 115 建物災害共済基金 分担金 113
				18. 貸倒引当金 繰入額	50	
				19. 貸倒損失	1	
				20. 公 課 費	32	自動車重量税
		5. 減価償却費	158,409			
				1. 建 物	3,579	
				2. 構 築 物	123,670	
				3. 機械及び装置	30,479	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	5.		4. 車 輛 及 び 運 搬 具	493	
				5. 水 利 権	188	魚野川
		6. 資 産 減 耗 費	2,000			
				1. 固 定 資 産 除 却 費	2,000	
		7. そ の 他 営 業 費 用	2			
				1. 材 料 売 却 原 価	2	滅菌液・量水器
	2. 営 業 外 費 用		13,343			
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,333			
				1. 企 業 債 利 息	2,323	
				2. 一 時 借 入 金 利 息	10	
		2. 雑 支 出	10			
				1. 雑 支 出	10	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000			
				1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	
	3. 特 別 損 失		1,500			
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500			
				1. 貸 倒 損 失	1	
				2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,499	冬期概算精算・漏水減免他
	4. 予 備 費		1,000			
		1. 予 備 費	1,000			
					1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			13,959			
	1. 工事負担金		4,700			
		1. 補償金	3,500			
				1. 補償金収入	3,500	県道改良工事に伴う水道管移設補償金
		2. 加入負担金	500			
				1. 加入負担金	500	
		3. 他会計負担金	700			
				1. 一般会計負担金	700	消火栓新設
	2. 他会計補助金		9,259			
		1. 他会計補助金	9,259			
				1. 一般会計補助金	9,259	統合前簡易水道の建設改良に要する経費

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			96,926			
	1. 建設改良費		68,220			
		1. 上水道施設整備費	67,500			
				1. 工事請負費	67,500	配水管布設替工事 水道施設更新工事 県道改良に伴う支障物件移転工事 舗装打替
		2. 消火栓設置費	700			
				1. 消火栓設置費	700	消火栓新設
		3. 営業設備費	20			
				1. 材料費	20	
	2. 企業債償還金		28,706			
		1. 企業債償還金	28,706			
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	28,706	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		18,222	12,161	30,383	5,600	35,983	
前年度	4 ()		14,460	9,398	23,858	4,449	28,307	
比較	1 ()		3,762	2,763	6,525	1,151	7,676	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	198	300		470	30		618	99	4,154	3,406	411	140	2,335
	前年度	378	300		470	30		294	24	2,944	2,354	229	120	2,255
	比較	△ 180						324	75	1,210	1,052	182	20	80

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(5)		18,222	12,161	30,383	5,600	35,983	
前年度	(4)		14,460	9,398	23,858	4,449	28,307	
比較	(1)		3,762	2,763	6,525	1,151	7,676	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	198	300		470	30		618	99	4,154	3,406	411	140	2,335
	前年度	378	300		470	30		294	24	2,944	2,354	229	120	2,255
	比較	△ 180						324	75	1,210	1,052	182	20	80

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,762	給与改定に伴う増減分	379	
		昇給に伴う増加分	43	
		その他の増減分	3,340	職員の異動等による
職員手当	2,763	制度改正に伴う増減分	297	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分	2,466	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,180	—	—
	平均給与月額(円)	325,180	—	—
	平均年齢(歳)	52歳11月	—	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,675	—	—
	平均給与月額(円)	332,910	—	—
	平均年齢(歳)	49歳10月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	188,000	—	—	188,000	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	220,000	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	40.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	40.0	4級			4級		
	5級	1	20.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	5	100	計			計		
令和6年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	50.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	4	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 湯沢町水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	301,091,001	
(2) 受託工事収益	1,720,400	
(3) その他営業収益	<u>398,000</u>	303,209,401

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	56,290,105	
(2) 配水及び給水費	31,449,059	
(3) 受託工事費	1,564,000	
(4) 総係費	64,356,018	
(5) 減価償却費	160,244,768	
(6) 資産減耗費	2,260,002	
(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>316,163,952</u>

営業損失

12,954,551

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	85,526	
(2) 他会計補助金	1,153,000	
(3) 長期前受金戻入	58,598,909	
(4) 雑収益	<u>391,589</u>	60,229,024

4 営業外費用

(1) 支払利息	3,441,000		
(2) 雑支出	<u>160,947</u>	<u>3,601,947</u>	<u>56,627,077</u>
経常利益			43,672,526

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	429,551		
(2) その他特別損失	<u> </u>	<u>429,551</u>	<u>△ 429,551</u>

当年度純利益

43,242,975

前年度繰越利益剰余金

310,634,517

その他未処分利益剰余金変動額

当年度未処分利益剰余金

353,877,492

令和6年度 湯沢町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		425,421,031	
ロ 建物	212,953,727		
減価償却累計額	<u>△ 135,608,881</u>	77,344,846	
ハ 構築物	6,264,789,434		
減価償却累計額	<u>△ 4,032,376,541</u>	2,232,412,893	
ニ 機械及び装置	1,235,594,495		
減価償却累計額	<u>△ 979,399,139</u>	256,195,356	
ホ 車輛運搬具	16,627,201		
減価償却累計額	<u>△ 15,303,340</u>	1,323,861	
ヘ 工具器具及び備品	9,423,160		
減価償却累計額	<u>△ 8,468,360</u>	954,800	
有形固定資産合計			2,993,652,787

(2) 無形固定資産

イ 水利権	<u>3,750,000</u>		
無形固定資産合計		<u>3,750,000</u>	

固定資産合計

2,997,402,787

2 流動資産

(1) 現金預金

497,015,589

(2) 未収金

32,600,516

貸倒引当金

△ 2,449,214 30,151,302

(3) 貯蔵品

1,347,649

流動資産合計

528,514,540

資産合計

3,525,917,327

	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	92,360,437		
企業債合計		92,360,437	
固定負債合計			92,360,437
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,706,000		
企業債合計		28,706,000	
(2) 未払金		4,429,100	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,973,000		
引当金合計		1,973,000	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			35,608,100
5 繰延収益			
長期前受金		2,883,122,032	
収益化累計額		△ 2,087,335,177	
繰延収益合計			795,786,855
負債合計			923,755,392
	資本の部		
6 資本金			1,922,917,356
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	23,705,877		
ロ 工事負担金	76,375,219		
ハ 国県補助金	6,088,190		
資本剰余金合計		106,169,286	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	15,506,755		
ロ 建設改良積立金	203,691,046		
ハ 当年度未処分利益剰余金	353,877,492		
利益剰余金合計		573,075,293	
剰余金合計			679,244,579
資本合計			2,602,161,935
負債資本合計			3,525,917,327

令和7年度 湯沢町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 425,421,031

ロ 建物 212,953,727

減価償却累計額 △ 139,187,881 73,765,846

ハ 構築物 6,313,216,709

減価償却累計額 △ 4,156,046,541 2,157,170,168

ニ 機械及び装置 1,247,230,860

減価償却累計額 △ 1,009,878,139 237,352,721

ホ 車輛運搬具 16,627,201

減価償却累計額 △ 15,796,340 830,861

ヘ 工具器具及び備品 9,443,160

減価償却累計額 △ 8,468,360 974,800

有形固定資産合計 2,895,515,427

(2) 無形固定資産

イ 水利権 3,562,000

無形固定資産合計 3,562,000

固定資産合計 2,899,077,427

2 流動資産

(1) 現金預金

546,053,903

(2) 未収金

29,682,231

貸倒引当金

△ 1,028,393 28,653,838

(3) 貯蔵品

471,104

流動資産合計 575,178,845

資産合計 3,474,256,272

負債の部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	70,923,964		
企業債合計		70,923,964	
固 定 負 債 合 計			70,923,964
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,436,473		
企業債合計		21,436,473	
(2) 未 払 金		6,398,150	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	2,329,000		
ロ 法定福利費引当金	273,000		
引 当 金 合 計		2,602,000	
(4) その他流動負債		500,000	
流 動 負 債 合 計			30,936,623
5 繰 延 収 益			
長期前受金		2,897,035,578	
収益化累計額		△ 2,140,917,177	
繰 延 収 益 合 計			756,118,401
負 債 合 計			857,978,988
資本の部			
6 資 本 金			1,922,917,356
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	23,705,877		
ロ 工 事 負 担 金	76,375,219		
ハ 国 県 補 助 金	6,088,190		
資本剰余金合計		106,169,286	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	15,506,755		
ロ 建設改良積立金	203,691,046		
ハ 当年度末処分利益剰余金	367,992,841		
利益剰余金合計		587,190,642	
剰 余 金 合 計			693,359,928
資 本 合 計			2,616,277,284
負 債 資 本 合 計			3,474,256,272

令和7年度 湯沢町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,115,349
減価償却費	158,409,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,420,821
引当金の増減額（△は減少）	629,000
長期前受金戻入額	△ 53,582,000
受取利息及び配当金	△ 228,000
支払利息	2,333,000
固定資産除却費	2,000,000
未収金の増減額（△は増加）	2,918,285
未払金の増減額（△は減少）	1,969,050
たな卸資産の増減額	<u>876,545</u>
小 計	128,019,408
利息及び配当金の受取額	228,000
利息の支払額	<u>△ 2,333,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,914,408

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 62,083,640
工事負担金等による収入	3,954,546
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>9,959,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,170,094

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 28,706,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,706,000

資金増加額	49,038,314
資金期首残高	<u>497,015,589</u>
資金期末残高	<u><u>546,053,903</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

・無形固定資産

定額法

耐用年数 水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

- ・賞与引当金 …………… 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・法定福利費引当金 …… 職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・貸倒引当金 …………… 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 ……… 職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、統合前の簡易水道事業債分として一般会計の負担見込額は14,485千円である。

3. セグメント情報関連

湯沢町水道事業会計では、湯沢町水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金1,973千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、水道使用料を不納欠損するため、貸倒引当金1,471千円取り崩す予定である。

令和7年度 湯沢町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度湯沢町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 排 水 戸 数	4,359 戸	(マンション含む総戸数)		
2. 年 間 処 理 水 量	1,354,445 m ³			
3. 1 日 平 均 処 理 水 量	3,711 m ³			
4. 主要な建設改良事業	公共下水道事業	事業費	182,471 千円	
	特定環境保全公共下水道事業	事業費	73,503 千円	

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	884,271 千円
第1項	営業収益	291,868 千円
第2項	営業外収益	592,402 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	事業費用	838,582 千円
第1項	営業費用	813,896 千円
第2項	営業外費用	21,186 千円
第3項	特別損失	500 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額260,039千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,713千円、過年度損益勘定留保資金10,067千円、当年度損益勘定留保資金106,802千円、繰越利益剰余金処分額140,457千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的收入	305,912 千円
第1項	企業債	28,400 千円
第2項	他会計負担金	4,806 千円
第3項	他会計補助金	162,354 千円
第4項	国県補助金	101,000 千円
第5項	工事負担金	7,852 千円
第6項	貸付金償還金	1,500 千円

支 出

第1款	資本的支出	565,951 千円
第1項	建設改良費	256,691 千円
第2項	企業債償還金	307,760 千円
第3項	貸付金	1,500 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 28,400	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。た だし企業財政その他の都合により繰 上償還又は低利に借り換えること ができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

1. 職員給与費 21,576 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、162,354千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条 繰越利益剰余金のうち140,457千円は、次のとおり処分するものと定める。

1. 減債積立金 140,457 千円

令和7年3月4日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和 7 年度 湯沢町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			884,271			
	1. 営業収益		291,868			
		1. 下水道使用料	288,332			
				1. 下水道使用料	288,332	基本料金（公共） 84,904 従量料金（ 〃 ） 174,328 基本料金（特環） 7,659 従量料金（ 〃 ） 21,441
		2. 他会計負担金	3,535			
				1. 雨水処理負担金	3,535	雨水処理に係る一般会計負担金
	3. その他営業収益	1	1			
				1. 諸手数料	1	督促手数料
	2. 営業外収益		592,402			
		1. 他会計負担金	209,305			
				1. 一般会計負担金	209,305	分流式下水道に要する経費他（基準内）
		2. 長期前受金戻入	379,930			
				1. 長期前受金戻入	379,930	
		3. 消費税還付金	3,000			
				1. 消費税還付金	3,000	
		4. 雑収益	167			
				1. 雑収益	167	雨水幹線占用料
	3. 特別利益		1			
		1. その他特別利益	1			
				1. その他特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			838,582			
	1. 営業費用		813,896			
		1. 管渠費	19,591			
				1. 備消品費	158	
				2. 通信運搬費	662	専用回線使用料(公共) 454 専用回線使用料(特環) 208
				3. 委託料	7,886	污水管渠点検清掃 (公共) 3,696 污水管渠点検清掃 (特環) 2,046 雨水管渠点検清掃 1,717 自家発電設備保守点検 (特環) 275 自家用電気工作物保安管理 (特環) 152
				4. 賃借料	1,167	污水管路埋設土地 (公共) 1,020 污水管路埋設土地 (特環) 147
				5. 修繕費	7,500	公共 4,000 特環 3,000 雨水 500
				6. 動力費	2,218	マンホールポンプ電気料 (公共) 1,304 マンホールポンプ電気料 (特環) 914
		2. 処理場費	271,689			
				1. 備消品費	1,505	
				2. 燃料費	609	灯油 (公共) 423 灯油 (特環) 186
				3. 光熱水費	290	水道 (公共) 82 水道 (特環) 140 ガス (公共) 33 ガス (特環) 35
				4. 通信運搬費	828	電話料(公共) 72 専用回線及び電話料 (特環) 741 テレビ受信料 15

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	2.		5. 委 託 料	206,856	(公共)
						汚泥処理・運搬 26,000
						運転管理 75,020
						水質検査 1,818
						自家発電設備保守点検 440
						自家用電気工作物保安管理 303
						管理棟清掃 1,096
						計装機器保守点検 1,309
						電気工作物保守点検 990
						防災設備保守点検 84
						(特環)
						汚泥処理・運搬 2,500
						運転管理 58,740
						水質検査 3,017
						自家発電設備保守点検 1,243
						自家用電気工作物保安管理 628
						計装機器保守点検 2,365
						電気工作物保守点検 1,634
						防災設備保守点検 255
						土樽松川浄化センター 29,414
						清掃事業
				6. 賃 借 料	19	清掃用具
				7. 修 繕 費	16,000	公共 8,000
						特環 8,000
				8. 動 力 費	38,700	電気料 (公共) 25,000
						電気料 (特環) 13,700
				9. 薬 品 費	5,550	公共 5,000
						特環 550
				10. 保 険 料	1,332	建物災害共済基金 417
						分担金 (公共) 915
						建物災害共済基金 915
						分担金 (特環)

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	3. 総 係 費	35,884			
				1. 給 料	10,545	職員給料3名
				2. 手 当	6,326	扶養手当 198
						児童手当 120
						時間外手当 200
						休日給 40
						通勤手当 24
						期末手当 1,647
						勤勉手当 1,338
						寒冷地手当 197
						住居手当 558
						退職手当 2,004
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,377	賞与引当金
				4. 法 定 福 利 費	3,121	職員共済組合 3,061
						職員共済組合事務費 37
						公務災害補償基金 23
				5. 法 定 福 利 費 引当金繰入額	207	法定福利費引当金
				6. 旅 費	105	普通旅費
				7. 備 消 品 費	250	書籍他
				8. 燃 料 費	48	車輛燃料費
				9. 印 刷 製 本 費	50	納付書他
				10. 通 信 運 搬 費	68	郵便料 20
						電話料 48
				11. 委 託 料	8,995	企業会計システム保守 92
						地理情報システム データ更新 1,254
						積算システム保守 649
						企業会計ソフト・バイラー 経営戦略策定

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	3.		12. 手 数 料	144	受益者負担金収納 1 振込手数料 50 インターネットバンキング 93
				13. 賃 借 料	721	ハンディターミナル機器 66 積算システム 212 地理情報システム 355 有料道路通行料 88
				14. 修 繕 費	200	車両法定点検他
				15. 負 担 金	2,955	情報関連システム等 2,708 日本下水道協会 72 中部地方下水道協会 11 新潟県下水道協会 7 全国町村下水道推進協議会 20 研修会等参加費 20 積算システム負担金 117
				16. 保 険 料	12	自動車損害共済基金 分担金
				17. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	700	
				18. 報 償 費	60	前納報奨金
		4. 減価償却費	486,480			
				1. 建 物	53,588	
				2. 構 築 物	298,200	
				3. 機械及び装置	134,633	
				4. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	59	
		5. 資産減耗費	252			
				1. 固 定 資 産 除 却 費	252	
	2. 営業外費用		21,186			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,175			
				1. 企 業 債 利 息	20,675	
				2. 一 時 借 入 金 利 息	500	
		2. 雑 支 出	10			
				1. 雑 支 出	10	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	2.	3. 消費税及び 地方消費税	1			
				1. 消費税及び 地方消費税	1	
	3. 特別損失		500			
		1. 過年度損益 修正損	500			
				1. 過年度損益 修正損	500	冬期概算精算・漏水減免他
	4. 予備費		3,000			
		1. 予備費	3,000			
					3,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			305,912			
	1. 企 業 債		28,400			
		1. 企 業 債	28,400			
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,400	湯沢処理区関連
	2. 他会計負担金		4,806			
		1. 他会計負担金	4,806			
				1. 一般会計負担金	4,806	広域化・共同化の推進、地方公営企業法の適用に要する経費（基準内）
	3. 他会計補助金		162,354			
		1. 他会計補助金	162,354			
				1. 一般会計補助金	162,354	企業債元金償還金 129,451 （基準外） 建設改良費不足分 32,903 （基準外）
	4. 国県補助金		101,000			
		1. 国県補助金	101,000			
				1. 国庫補助金	101,000	社会資本整備総合交付金 公共 70,000 特環 31,000
	5. 工事負担金		7,852			
		1. 受益者負担金	1			
				1. 受益者負担金	1	
		2. 受益者分担金	380			
				1. 受益者分担金	380	
		3. 補償金	7,471			
				1. 補償金収入	7,471	県道改良に伴う下水道管移設補償金
	6. 貸付金償還金		1,500			
		1. 貸付金償還金	1,500			
				1. 貸付金償還金	1,500	宅内排水設備資金貸付金 元利収入

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			565,951			
	1. 建設改良費		256,691			
		1. 管渠建設改良費	103,974			
				1. 工事請負費	88,974	(公共) 県道下水道管支障物移転 土樽・松川処理区接続管渠整備 管渠等整備 旭原橋マンホールポンプ更新 (特環) 管渠等整備
				2. 委託料	15,000	污水管路点検調査(公共)
		2. 処理場建設改良費	152,000			
				1. 委託料	152,000	(公共) 湯沢浄化センター非線形解析 湯沢浄化センター改築更新実施設計 内水ハザードマップ作成 (特環) 浅貝浄化センター非線形解析
		3. 備品・車輛購入費	717			
				1. 備品・車輛購入費	717	湯沢浄化センター関連 562 浅貝浄化センター関連 155
	2. 企業債償還金		307,760			
		1. 企業債償還金	307,760			
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	307,760	
	3. 貸付金		1,500			
		1. 貸付金	1,500			
				1. 貸付金	1,500	宅内排水設備資金預託

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3 ()		10,545	7,703	18,248	3,328	21,576	
前年度	3 ()		9,016	6,103	15,119	2,698	17,817	
比較	()		1,529	1,600	3,129	630	3,759	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	198			200	40		558	24	2,405	1,957	197	120	2,004
	前年度				200	40		558	24	1,875	1,554	139		1,713
	比較	198								530	403	58	120	291

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3 ()		10,545	7,703	18,248	3,328	21,576	
前年度	3 ()		9,016	6,103	15,119	2,698	17,817	
比較	()		1,529	1,600	3,129	630	3,759	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	198			200	40		558	24	2,405	1,957	197	120	2,004
	前年度				200	40		558	24	1,875	1,554	139		1,713
	比較	198								530	403	58	120	291

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,529	給与改定に伴う増減分	486	
		昇給に伴う増加分	131	
		その他の増減分	912	職員の異動等による
職員手当	1,600	制度改正に伴う増減分	207	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分	1,393	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,500	—	—
	平均給与月額(円)	313,167	—	—
	平均年齢(歳)	39歳5月	—	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	249,167	—	—
	平均給与月額(円)	269,555	—	—
	平均年齢(歳)	32歳1月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	188,000	—	—	188,000	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	220,000	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		
令和6年1月1日現在	1級	2	66.7	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 湯沢町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	266,438,182		
(2) 雨水処理負担金	3,101,998		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	269,541,180	
2 営業費用			
(1) 管渠費	16,805,095		
(2) 処理場費	204,051,983		
(3) 総係費	35,164,463		
(4) 減価償却費	479,764,535		
(5) 資産減耗費	<u>105,009</u>	<u>735,891,085</u>	
営業損失			466,349,905
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	244,838,571		
(2) 国県補助金	3,630,000		
(3) 長期前受金戻入	376,833,888		
(4) 雑収益	<u>2,065,994</u>	627,368,453	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び地方債取扱諸費	23,850,000		
(2) 雑支出	<u>426,184</u>	<u>24,276,184</u>	<u>603,092,269</u>
経常利益			136,742,364
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>27,157,700</u>	27,157,700	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	826,365		
(2) その他特別損失	<u>14,142,186</u>	<u>14,968,551</u>	<u>12,189,149</u>
当年度純利益			148,931,513
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>148,931,513</u></u>

令和6年度 湯沢町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		174,645,923	
ロ 建物	2,783,110,740		
減価償却累計額	<u>△ 1,463,785,166</u>	1,319,325,574	
ハ 構築物	16,541,779,856		
減価償却累計額	<u>△ 8,359,946,615</u>	8,181,833,241	
ニ 機械及び装置	5,616,084,635		
減価償却累計額	<u>△ 3,586,731,119</u>	2,029,353,516	
ホ 車輛運搬具	1,413,204		
減価償却累計額	<u>△ 750,952</u>	662,252	
ヘ 工具器具及び備品	7,275,600		
減価償却累計額	<u>△ 6,911,820</u>	363,780	
ト 建設仮勘定		<u>128,753,457</u>	
有形固定資産合計		<u>11,834,937,743</u>	
固定資産合計			11,834,937,743
2 流動資産			
(1) 現金預金		152,873,063	
(2) 未収金	37,929,770		
貸倒引当金	<u>△ 1,275,000</u>	<u>36,654,770</u>	
流動資産合計			<u>189,527,833</u>
資産合計			<u><u>12,024,465,576</u></u>

負債の部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,633,650,680</u>	<u>1,633,650,680</u>	
企業債合計			
固 定 負 債 合 計			1,633,650,680
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>307,760,000</u>	<u>307,760,000</u>	
企業債合計			
(2) 未 払 金		29,253,350	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>1,276,000</u>	<u>1,276,000</u>	
引 当 金 合 計			
流 動 負 債 合 計			338,289,350
5 繰 延 収 益			
長期前受金		12,869,031,824	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,827,092,323</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>6,041,939,501</u>
負 債 合 計			<u>8,013,879,531</u>

資本の部

6 資 本 金			3,808,872,205
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一般会計補助金	5,146,952		
ロ 国 県 補 助 金	47,103,208		
ハ 負担金等	<u>532,167</u>		
資本剰余金合計		52,782,327	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>148,931,513</u>	<u>148,931,513</u>	
利益剰余金合計			
剰 余 金 合 計			<u>201,713,840</u>
資 本 合 計			<u>4,010,586,045</u>
負 債 資 本 合 計			<u>12,024,465,576</u>

令和7年度 湯沢町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		174,645,923		
ロ 建物	2,783,110,740			
減価償却累計額	<u>△ 1,517,373,166</u>	1,265,737,574		
ハ 構築物	16,589,747,812			
減価償却累計額	<u>△ 8,658,146,615</u>	7,931,601,197		
ニ 機械及び装置	5,663,800,591			
減価償却累計額	<u>△ 3,721,364,119</u>	1,942,436,472		
ホ 車輛運搬具	2,065,024			
減価償却累計額	<u>△ 750,952</u>	1,314,072		
ヘ 工具器具及び備品	7,275,600			
減価償却累計額	<u>△ 6,970,820</u>	304,780		
ト 建設仮勘定		<u>265,521,187</u>		
有形固定資産合計			<u>11,581,561,205</u>	
固定資産合計				11,581,561,205
2 流動資産				
(1) 現金預金		54,572,360		
(2) 未収金	34,182,978			
貸倒引当金	<u>△ 918,991</u>	<u>33,263,987</u>		
流動資産合計				<u>87,836,347</u>
資産合計				<u><u>11,669,397,552</u></u>

負債の部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,395,300,327		
企業債合計		1,395,300,327	
固 定 負 債 合 計			1,395,300,327
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	266,750,353		
企業債合計		266,750,353	
(2) 未 払 金		30,987,040	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	1,377,000		
ロ 法定福利費引当金	207,000		
引 当 金 合 計		1,584,000	
流 動 負 債 合 計			299,321,393
5 繰 延 収 益			
長期前受金		13,124,421,451	
長期前受金収益化累計額		△ 7,207,022,323	
繰 延 収 益 合 計			5,917,399,128
負 債 合 計			7,612,020,848

資本の部

6 資 本 金			3,808,872,205
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一般会計補助金	5,146,952		
ロ 国 県 補 助 金	47,103,208		
ハ 負担金等	532,167		
資本剰余金合計		52,782,327	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	8,474,648		
ロ 当年度未処分利益剰余金	187,247,524		
利益剰余金合計		195,722,172	
剰 余 金 合 計			248,504,499
資 本 合 計			4,057,376,704
負 債 資 本 合 計			11,669,397,552

令和7年度 湯沢町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	46,790,659
減価償却費	486,480,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 356,009
引当金の増減額（△は減少）	308,000
長期前受金戻入額	△ 379,930,000
支払利息	21,175,000
固定資産除却費	252,000
未収金の増減額（△は増加）	3,746,792
未払金の増減額（△は減少）	<u>1,733,690</u>
小 計	180,200,132
利息の支払額	<u>△ 21,175,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,025,132

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 233,355,462
工事負担金等による収入	7,138,184
国庫補助金等による収入	91,045,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	157,205,988
短期貸付金による支出	△ 1,500,000
短期貸付金の回収による収入	<u>1,500,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,034,165

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 307,760,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,360,000

資金増加額	△ 98,300,703
資金期首残高	<u>152,873,063</u>
資金期末残高	<u><u>54,572,360</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車輛運搬具 4年

工具器具及び備品 8年

(2) 引当金の計上方法

- ・賞与引当金 …………… 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・法定福利費引当金 …… 職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・貸倒引当金 …………… 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 …… 職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は897,507千円である。

3. セグメント情報関連

湯沢町下水道事業会計では、湯沢町下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金1,276千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、下水道使用料を不納欠損するため、貸倒引当金1,057千円取り崩す予定である。

令和7年度 湯沢町病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度湯沢町病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 一 般 病 床 40 床
介 護 医 療 院 40 床
2. 患者数及び入所者数
一般病床入院患者数 9,310 人
介護医療院入所者数 13,140 人
外来患者数 49,700 人 (一般 39,740 人 歯科 9,960 人)
3. 1 日平均患者数及び 1 日平均入所者数
一般病床入院患者数 (365 日) 26 人
介護医療院入所者数 (365 日) 36 人
外来患者数 (292 日) 175 人 (一般 136 人 歯科 39 人 *歯科は253日)
4. 主要な建設改良事業 工事請負等施設整備 (事業費 52,300 千円)
医療器械、備品等購入 (事業費 44,693 千円)

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- 第 1 款 事業収益 257,265 千円
 - 第 1 項 医業収益 42,021 千円
 - 第 2 項 医業外収益 215,243 千円
 - 第 3 項 特別利益 1 千円

支 出

- 第 1 款 事業費用 285,699 千円
 - 第 1 項 医業費用 282,025 千円
 - 第 2 項 医業外費用 2,673 千円
 - 第 3 項 特別損失 1 千円
 - 第 4 項 予備費 1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額68,270千円は、過年度分損益勘定留保資金68,270千円で補填する。)

収 入

- 第 1 款 資本的収入 209,840 千円
 - 第 1 項 企業債 66,900 千円
 - 第 2 項 他会計補助金 42,940 千円
 - 第 3 項 短期貸付償還金 100,000 千円

支 出

- 第 1 款 資本的支出 278,110 千円
 - 第 1 項 建設改良費 96,993 千円
 - 第 2 項 企業債償還金 81,117 千円
 - 第 3 項 短期貸付金 100,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
湯沢病院等照明設備LED化事業	令和8年度から 令和16年度まで	36,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械・備品更新事業 及び 施設改修事業	千円 66,900	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし企業財政 その他の都合により繰 上償還又は低利に借り 換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1. 職員給与費 7,358 千円

(他会計からの補助金)

第10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は175,215千円である。

令和7年3月4日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

令和 7 年度 湯沢町病院事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			257,265			
	1. 医業収益		42,021			
		1. 他会計負担金	42,021			
				1. 一般会計負担金	42,021	一般会計繰出基準分 36,116 病児・病後児保育事業 5,905
	2. 医業外収益		215,243			
		1. 他会計補助金	132,275			
				1. 一般会計補助金	132,275	一般会計繰出基準分 132,275
		2. 長期前受金戻	82,583			
				1. 長期前受金戻	82,583	
		3. その他医業外収益	385			
				1. 住宅使用料	360	
				2. 町有財産使用料	24	@1,500円×10本(電柱6本+支線4本) 土地使用料9,000円
				3. その他医業収益	1	
	3. 特別利益		1			
		1. 過年度損益修正	1			
				1. 過年度損益修正	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			285,699			
	1. 医療費用		282,025			
		1. 給与費	7,467			
				1. 給料	3,770	職員給料1名
				2. 手当	1,951	時間外手当 141 休日給 39 期末手当 539 勤勉手当 450 寒冷地手当 41 退職手当 741
				3. 賞与等引当金繰入額	477	賞与等引当金
				4. 法定福利費	1,073	職員共済組合 1,054 職員共済組合事務費 13 公務災害補償基金 6
				5. 法定福利費引当金繰入額	87	法定福利費引当金
				6. 報酬	109	病院運営審議委員8名
		2. 経費	165,191	1. 旅費交通費	36	普通旅費 21 費用弁償 15
				2. 備用品費	50	
				3. 修繕費	13,400	施設修繕費 10,400 機器備品修繕費 1,000 医療機器修繕費 2,000
				4. 保険料	700	病院建物、収容品
				5. 使用料及び賃借料	4,225	企業会計システム 218 LED照明管・器具 4,000 有料道路通行料 7
				6. 委託料	6,678	企業会計システム保守 73 敷地内植栽木伐採 700 病児・病後児保育事業 5,905
				7. 手数料	102	インターネットバンキング 102
				8. 負担金・補助及び交付金	140,000	経営健全化交付金 140,000

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	3. 減 価 償 却 費	106,031			
				1. 建 物	44,995	
				2. 器 具 備 品	61,036	
		4. 資 産 減 耗 費	3,336			
				1. 固 定 資 産 除 却 費	3,336	
	2. 医 業 外 費 用		2,673			
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,672			
				1. 企 業 債 利 息	2,671	
				2. 一 時 借 入 金 利	1	
		2. 雑 支 出	1			
				1. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失		1			
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1			
				1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4. 予 備 費		1,000			
		1. 予 備 費	1,000			
					1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			209,840			
	1. 企業債		66,900			
		1. 企業債	66,900			
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	66,900	医療器械・備品 (医用画像管理観察システム) (視野検査装置) (ホルター心電図) (解折付心電計) (干渉電流型低周波治療器) (スチームコンベクションオープン) 建物関係 (医療ガス供給設備更新) (独立エアコン取替) (エアハンドリングユニット分解整備)
	2. 他会計補助金		42,940			
		1. 他会計補助金	42,940			
				1. 一般会計補助金	42,940	企業債元金償還金 42,940
	3. 短期貸付償還金		100,000			
		1. 短期貸付償還金	100,000			
				1. 短期貸付償還金	100,000	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			278,110			
	1. 建設改良費		96,993			
		1. 施設整備費	52,300			
				1. 工事請負費	40,800	医療ガス供給設備更新 独立エアコン取替 エアハンドリングユニット分解整備 加圧給水ポンプ更新
				2. 設計監理費	11,500	工事設計監理 病院施設長寿命化計画策定
		2. 医療器械 購入費	42,323			
				1. 医療器械 購入費	42,323	医用画像管理観察システム 視野検査装置 ホルター心電図 解折付心電計 干渉電流型低周波治療器 駆血帯
		3. 備品、車両 購入費	2,370			
				1. 備品、車両 購入費	2,370	スチームコンベクションオープン
	2. 企業債償還金		81,117			
		1. 企業債償還金	81,117			
				1. 建設改良費等 の財源に充て るための企業 債 償 還 金	81,117	
	3. 短期貸付金		100,000			
		1. 短期貸付金	100,000			
				1. 短期貸付金	100,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	109						109		109	
	計	8	109						109		109	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	109						109		109	
	計	8	109						109		109	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)		3,770	2,428	6,198	1,160	7,358	
前年度	(1)		3,617	2,487	6,104	1,044	7,148	
比較	()		153	△ 59	94	116	210	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				141	39				799	667	41		741
	前年度				135	233				734	607	37		741
	比較				6	△ 194				65	60	4		

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 ()		3,770	2,428	6,198	1,160	7,358	
前年度	1 ()		3,617	2,487	6,104	1,044	7,148	
比較	()		153	△ 59	94	116	210	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				141	39				799	667	41		741
	前年度				135	233				734	607	37		741
	比較				6	△ 194				65	60	4		

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	153	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分 153	職員の異動等による	
職員手当	△ 59	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分 △ 59	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,000	—	—
	平均給与月額(円)	345,013	—	—
	平均年齢(歳)	43歳8月	—	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,800	—	—
	平均給与月額(円)	325,964	—	—
	平均年齢(歳)	42歳8月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	188,000	—	—	188,000	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	220,000	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		
令和6年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

オ．定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ．地域手当 制度無し

キ．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
指定管理者との協定に基づく町 立湯沢病院の管理運営業務	当該業務に係る指定管理料等及び 施設の維持経費に係る負担額	令和4年度から 令和6年度まで	462,956	令和7年度	限度額に 同じ	限度額に 同じ

令和6年度 湯沢町病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	41,215,000	41,215,000	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,199,056		
(2) 経 費	205,111,023		
(3) 減 価 償 却 費	101,113,652		
(4) 資 産 減 耗 費	2,773,513	316,197,244	
医 業 損 失			274,982,244
3 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	237,241,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	78,119,672		
(3) その他医業外収益	444,287	315,804,959	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,515,121		
(2) 雑 支 出	69,287	2,584,408	313,220,551
経 常 利 益			38,238,307
当 年 度 純 利 益			38,238,307
前年度繰越欠損金			380,047,743
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処理欠損金			341,809,436

令和6年度 湯沢町病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,263,351,884

ロ 建物 2,309,609,287

減価償却累計額 △ 1,472,766,132 836,843,155

ハ 構築物 93,261,448

減価償却累計額 △ 88,598,374 4,663,074

ニ 車両及び運搬具 1,616,100

減価償却累計額 △ 1,535,295 80,805

ホ 器具及び備品 744,294,211

減価償却累計額 △ 469,578,050 274,716,161

ヘ 建設仮勘定

有形固定資産合計 2,379,655,079

固定資産合計 2,379,655,079

2 流動資産

(1) 現金・預金 783,511,436

(2) 未収金

(3) 前払金

(4) その他流動資産

流動資産合計 783,511,436

資産合計 3,163,166,515

		負債の部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債	276,251,749	
	企業債合計		276,251,749
	固定負債合計		276,251,749
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	81,117,000	
	企業債合計		81,117,000
(2)	未 払 金		57,568,000
(3)	引 当 金		
イ	賞与引当金	529,000	
	引当金合計		529,000
	流動負債合計		139,214,000
5	繰 延 収 益		
	長期前受金	1,898,479,996	
	収益化累計額	△ 1,249,549,039	
	繰延収益合計		648,930,957
	負債合計		1,064,396,706
		資本の部	
6	資 本 金		2,080,300,645
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	360,278,600	
ロ	寄 付 金		
ハ	国・県補助金		
ニ	他会計補助金		
ホ	その他資本剰余金		
	資本剰余金合計		360,278,600
(2)	欠 損 金		
イ	当年度未処理欠損金	341,809,436	
	欠損金合計		341,809,436
	剰余金合計		18,469,164
	資 本 合 計		2,098,769,809
	負債資本合計		3,163,166,515

令和7年度 湯沢町病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,263,351,884

ロ 建物 2,335,109,287

減価償却累計額 △ 1,501,800,925 833,308,362

ハ 構築物 93,261,448

減価償却累計額 △ 88,598,374 4,663,074

ニ 車両及び運搬具 1,616,100

減価償却累計額 △ 1,535,295 80,805

ホ 器具及び備品 760,288,368

減価償却累計額 △ 504,410,278 255,878,090

ヘ 建設仮勘定 10,000,000

有形固定資産合計 2,367,282,215

固定資産合計 2,367,282,215

2 流動資産

(1) 現金・預金

680,074,936

(2) 未収金

(3) 前払金

(4) その他流動資産

流動資産合計 680,074,936

資産合計 3,047,357,151

負債の部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債	252,895,712	
	企 業 債 合 計		252,895,712
	固 定 負 債 合 計		252,895,712
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	90,256,037	
	企 業 債 合 計		90,256,037
(2)	未 払 金		23,016,500
(3)	引 当 金		
イ	賞 与 引 当 金	477,000	
ロ	法定福利費引当金	87,000	
	引 当 金 合 計		564,000
	流 動 負 債 合 計		113,836,537
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	1,930,433,925	
	長期前受金収益化累計 額	△ 1,321,145,968	
	繰 延 収 益 合 計		609,287,957
	負 債 合 計		976,020,206

資本の部			
6	資 本 金		2,080,300,645
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	360,278,600	
ロ	寄 付 金		
ハ	国・県補助金		
ニ	他会計補助金		
ホ	その他資本剰余金		
	資 本 剰 余 金 合 計		360,278,600
(2)	欠 損 金		
イ	当年度未処理欠損金	369,242,300	
	欠 損 金 合 計		369,242,300
	剰 余 金 合 計		△ 8,963,700
	資 本 合 計		2,071,336,945
	負 債 資 本 合 計		3,047,357,151

令和7年度 湯沢町病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 27,434,000
	減価償却費	106,031,000
	引当金の増減額（△は減少）	35,000
	長期前受金戻入額	△ 82,583,000
	支払利息	2,672,000
	固定資産除却費	3,336,000
	未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 930,000</u>
	小 計	1,127,000
	利息の支払額	<u>△ 2,672,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,545,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 130,614,500
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,940,000
	短期貸付金による支出	△ 100,000,000
	短期貸付金の回収による収入	<u>100,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,674,500
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 81,117,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,217,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 103,436,500
	資金期首残高	<u>783,511,436</u>
	資金期末残高	<u><u>680,074,936</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産

建物 定額法

その他 定額法

主な耐用年数

建 物 10年 ～ 50年

構築物 10年

車 両 4年 ～ 6年

器具及び備品

1. 医療器具 4年 ～ 20年

2. その他備品 4年 ～ 16年

- 長期前払費用 定額法

(2) 引当金の計上方法

- 賞与引当金・・・職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- 法定福利費引当金・・・職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- 退職給付引当金・・・職員の退職手当は、病院事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、期中税込方式による。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、一般会計等の負担見込額は252,896千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3. セグメント情報関連

湯沢町病院事業会計では、湯沢町病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金529千円を取り崩す予定である。